

# 審査の結果の要旨

氏名 チューニナ オルガ

人口増に対処するためまた農家所得を高めるため、近代農業は生産性を最大化させてきた。圃場整備や農業機械は労働生産性を向上させ、化学肥料や農薬の多投は土地生産性を向上させた。しかし近年、近代農業が環境や健康に負の影響を与えていることが指摘され、また消費者ニーズの変化から、有機農業が注目されている。ヨーロッパ諸国では有機農業の面積が10%を超える国が多いが、日本では0.24%にとどまっている。また都道府県別に見ても、有機農業への取り組みには大きな差異がある。

そこで本研究では、日本における有機農業、とくに「JAS 有機」への取り組みに着目し、JAS 有機認証取得の決定要因を明らかにすることを目的とし、各種調査を行い、考察を加えている。具体的には、以下の通りである。

第1章では、近代農業の環境および健康への影響を整理し、有機農業の世界的潮流および代表的な諸国における施策を整理したうえで、本研究の目的を、JAS 有機認証取得の決定要因を明らかにすることと設定している。そして、それを明らかにするために、3つのリサーチクエスチョンを置いている。すなわち、1. JAS 有機認証に都道府県別の違い(農地面積および農業者数)はあるのか、2. 個人レベルにおいて JAS 有機登録の決定要因は何か、3. 都道府県別および個人別要因の違いをどのように JAS 有機推進政策に組み込むか、である。その解明の方法としては、国および都道府県ごとの有機農業推進施策の分析、有機認証(農地面積、農業者数)の統計値の分析、有機認証農家への質問票調査を設定した。

第2章では、有機認証制度に関わる既往研究を整理している。まず近代農業(従前の農業)と代替農業(有機農業)のパラダイムを整理し、食料・農業・農村基本法以降の代替農業推進に関する法制度の整備状況を整理し、日本の各種の有機認証制度を整理している。2015 年時点において、エコファーマー認証は15万農業者、特別栽培農産物認証は4万5千農業者あるのに対し、化学農薬・化学肥料・遺伝子組み換えを排除した JAS 有機は3,600余の農業者が採用しているに過ぎず、しかも栽培面積はほぼ横ばい、農業者数は減少傾向にあることを示している。

第3章では、JAS 有機の農業者数および面積について都道府県別に LQ 値(特化係数)を計算し空間分布を見ている。その結果やや西日本に多いものの明確な地域差は示されなかった。つづいて、その絶対値および増減の変化で都道府県を4分類した。すなわち、農業者数では、絶対数が多く増加傾向(13 府県)、絶対数が多いが減少傾向(8 道県)、絶対数が小さいが増加傾向(14 府県)、絶対数が小さく減少傾向(12 都県)となった。

第4章では、JAS 有機農業者リスト3,470のうち連絡先が判明した1,263農業者を対象に、JAS

認証制度に関する調査票調査を行っている。調査項目は、経営方式、労働力、経営体の特徴、作付面積(有機 JAS 認証、それ以外)、生産品目、販売先、有機 JAS 認証取得の理由・効果などである。513 の有効回答を分析した結果、以下の特徴を明らかにしている。すなわち、認証取得者は、法人経営が多い、認証センターで情報を得ている、安全な作物生産・高価格での販売・消費者からの信頼を得ることを目標としている等を明らかにしている。一方、有機栽培のための労働力不足、多い出費、収量の不安定さを課題に挙げている。

第5章では、有機認証を受けた農業者と有機認証は受けていないが有機農業を行っている農業者とを比較している。有機栽培への取り組みの動機や出荷先は両者ともほぼ同じであったが、認証を受けていない農家は、認証センターではなく書物等で情報を入手し、多品目を栽培し、認証手続が煩雑に感じていることを明らかにしている。

第6章では、前章までの結果をとりまとめたうえで、政策提言を行っている。

以上の論点および考察で構成される本論文は、以下の点で評価できる。1) JAS有機農業の実施率の高い府県では、数値目標を設定し認証をサポートするなど、普及率に政策の影響を受けていることを明らかにしたこと。2) 各農家の認証取得要因の整理に加え、認証センターの利便性や農家側の意欲と力量が認証に至ることを見いだしていること。3) 都道府県の推進政策、出荷先、他の認証制度、認証センターの配置といった観点からの議論を踏まえ、農家特性に見合った推進策を提言していること。

以上より、本論文は、日本における有機JAS認証取得の要因を詳細に明らかにしたものであり、その意義は大きい。なお、本論文の一部は、指導教員である山路永司との共同研究であるが、論文提出者が主体となって分析および検証を行ったもので、論文提出者の寄与が十分であると判断する。

よって、審査員は一致して博士（サステイナビリティ学）の学位を授与するに値すると判断した。

(以上、1,971 字)